



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社ジグザグ 上場取引所 東
コード番号 340A URL <https://www.zig-zag.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 仲里 一義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北村 康晃 TEL 03-6777-7189
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,412	27.7	322	45.9	310	74.5	245	50.4
2024年5月期	1,106	37.9	221	498.4	177	458.8	163	241.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	121.11	107.21	36.0	18.4	22.9
2024年5月期	83.34	-	96.2	18.2	20.0

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

- (注) 1. 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2025年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	2,127	1,114	52.4	462.81
2024年5月期	1,237	251	20.3	△1.72

(参考) 自己資本 2025年5月期 1,114百万円 2024年5月期 251百万円

- (注) 当社は、2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	188	△1	591	1,463
2024年5月期	456	△1	△19	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,639	16.1	328	1.8	328	5.9	240	△2.3	99.75

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	2,407,440株	2024年5月期	1,960,440株
② 期末自己株式数	2025年5月期	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	2,028,850株	2024年5月期	1,960,440株

（注）1. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」に含まれております。なお、当社は、2024年7月31日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主にA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式について、2024年8月1日開催の臨時取締役会決議により、2024年8月1日付で会社法第178条の規定に基づき、すべて消却しております。

2. 当社は、2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2025年7月14日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「世界中のワクワクを当たり前」をミッションに掲げ、海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」と、国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」からなる越境ECプラットフォームをワンストップで提供しております。

当事業年度における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に堅調に推移しました。一方で、米国では金利の利下げが実施され、為替相場の変動リスクが高まっています。加えて米国の関税政策の動向、ウクライナ情勢、中東地域の不安定な状況により、依然として不透明な見通しが続いています。

このような状況の下、当社では海外カスタマー向けサービス「WorldShopping」の認知拡大に向けたマーケティング施策として、インフルエンサーを活用した広告を打ち出し、台湾を中心とする中華圏での露出を強化いたしました。

また受注増加に伴う物流増加に対応するため、新たに千葉県白井市に倉庫を開設いたしました。購入オペレーション増加にともない、前事業年度から引き続いて購入自動化の対応ショップを拡張させ、欠品等の機会損失なくリアルタイムで購入できる体制を強化しております。

国内ECショップに対しては、当社と株式会社Resorzが共同で調査した「越境EC・ウェブインバウンド白書2025」を公開しました。引き続き越境EC支援を行っている各社と定期的にセミナーを共催し、新規導入ショップの獲得に繋げております。また既存導入ショップに対しては、リアルによる交流イベントを開催し、日本全国の小売店・観光地を対象とした訪日インバウンド支援サービス「インバウンドナビ」の提供を開始する等、ショップの売上成長に伴走しております。

これらの取り組みの結果、第4四半期会計期間において「WorldShoppingBIZ」の月間Activeショップ数は、前年同四半期比152ショップ増加の1,303ショップとなり、月間リピートカスタマー数は前年同四半期比865名増加の5,940名となりました。また当事業年度における取扱高（GMV）は、前事業年度比1,478,174千円増加の6,473,936千円となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,412,184千円（前年同期比27.7%増）、営業利益322,779千円（前年同期比45.9%増）、経常利益310,350千円（前年同期比74.5%増）、当期純利益245,706千円（前年同期比50.4%増）となりました。

なお、当社は越境ECプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,971,184千円となり、前事業年度末に比べ854,529千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が778,167千円、未収消費税等が39,202千円、預け金が22,009千円増加したことによるものであります。固定資産は156,599千円となり、前事業年度末に比べ35,884千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が2,426千円、繰延税金資産が32,063千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は2,127,783千円となり、前事業年度末に比べ890,414千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,000,214千円となり、前事業年度末に比べ39,293千円増加いたしました。これは主に買掛金が32,953千円、未払金が43,615千円減少した一方で、未払法人税等が85,302千円、契約負債が30,829千円増加したことによるものであります。固定負債は13,220千円となり、前事業年度末に比べ11,446千円減少いたしました。これは長期借入金が11,446千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、1,013,434千円となり、前事業年度末に比べ27,847千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,114,348千円となり、前事業年度末に比べ862,566千円増加いたしました。これは資本金が308,430千円、資本準備金が308,430千円、繰越利益剰余金が245,706千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.4%（前事業年度末は20.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ778,167千円増加し、当事業年度末には1,463,296千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は188,794千円（前年同期比58.6%減）となりました。これは主に税引前当期純

利益が310,350千円、未収消費税等の増加額39,202千円、預け金の増加額22,009千円、仕入債務の減少額32,953千円、未払金の減少額45,872千円、契約負債の増加額30,829千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,691千円(前年同期比44.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,612千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は591,063千円(前年同期は19,618千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入616,860千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の越境ECプラットフォームサービスは堅調な需要を背景に、訪日インバウンド需要も取り込みつつ、世界中の顧客—国内ECサイトに常に向き合い課題に応じたソリューションを提供することで引き続き事業拡大を図って参ります。

2026年5月期の業績予想につきましては、売上高は1,639百万円(前年同期比16.1%増)を見込んでおります。また、事業規模の拡大に伴う人員に対する投資及びプロダクト開発に対する投資を行うことを想定し、営業利益は328百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は328百万円(前年同期比5.9%増)、当期純利益は240百万円(前年同期比2.3%減)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,128	1,463,296
売掛金	8,294	7,789
商品	44,740	44,673
貯蔵品	460	—
前渡金	14,676	13,732
前払費用	25,731	35,404
未収消費税等	208,050	247,253
預け金	117,868	139,878
その他	12,824	19,997
貸倒引当金	△1,121	△840
流動資産合計	1,116,654	1,971,184
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,491	6,360
減価償却累計額	△1,142	△2,585
工具、器具及び備品(純額)	1,348	3,775
有形固定資産合計	1,348	3,775
投資その他の資産		
差入保証金	101,316	101,394
長期前払費用	191	1,507
繰延税金資産	17,858	49,921
投資その他の資産合計	119,366	152,824
固定資産合計	120,715	156,599
資産合計	1,237,369	2,127,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,791	264,838
1年内返済予定の長期借入金	19,032	13,032
未払金	240,554	196,939
未払費用	4,972	5,699
未払法人税等	16,003	101,305
契約負債	370,842	401,671
その他	11,725	16,728
流動負債合計	960,921	1,000,214
固定負債		
長期借入金	24,666	13,220
固定負債合計	24,666	13,220
負債合計	985,587	1,013,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	398,430
資本剰余金		
資本準備金	230,284	538,714
資本剰余金合計	230,284	538,714
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△68,672	177,034
利益剰余金合計	△68,672	177,034
株主資本合計	251,611	1,114,178
新株予約権	170	170
純資産合計	251,782	1,114,348
負債純資産合計	1,237,369	2,127,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,106,229	1,412,184
売上原価	356,704	454,000
売上総利益	749,524	958,183
販売費及び一般管理費	528,328	635,404
営業利益	221,195	322,779
営業外収益		
受取利息	7	483
受取配当金	0	—
助成金収入	600	—
保険解約返戻金	762	—
還付加算金	1,036	777
その他	20	120
営業外収益合計	2,426	1,381
営業外費用		
支払利息	973	717
支払手数料	35,176	3,862
上場関連費用	—	8,350
為替差損	9,348	190
その他	239	689
営業外費用合計	45,738	13,810
経常利益	177,883	310,350
特別損失		
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	18	—
税引前当期純利益	177,865	310,350
法人税、住民税及び事業税	16,003	96,707
法人税等調整額	△1,525	△32,063
法人税等合計	14,478	64,643
当期純利益	163,387	245,706

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		189,143	53.0	238,927	52.6
II 経費	※	167,561	47.0	215,073	47.4
売上原価		356,704	100.0	454,000	100.0

※主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
外注費 (千円)	107,397	139,510
システム利用料 (千円)	52,861	64,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	230,284	230,284	△232,059	△232,059	88,224	170	88,395
当期変動額								
新株の発行								—
当期純利益				163,387	163,387	163,387		163,387
当期変動額合計	—	—	—	163,387	163,387	163,387	—	163,387
当期末残高	90,000	230,284	230,284	△68,672	△68,672	251,611	170	251,782

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	230,284	230,284	△68,672	△68,672	251,611	170	251,782
当期変動額								
新株の発行	308,430	308,430	308,430			616,860		616,860
当期純利益				245,706	245,706	245,706		245,706
当期変動額合計	308,430	308,430	308,430	245,706	245,706	862,566	—	862,566
当期末残高	398,430	538,714	538,714	177,034	177,034	1,114,178	170	1,114,348

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,865	310,350
減価償却費	492	1,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689	△280
受取利息及び受取配当金	△7	△483
支払利息	973	717
上場関連費用	—	8,350
固定資産除却損	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,114	504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,213	527
前渡金の増減額 (△は増加)	4,342	944
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,826	△9,673
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,996	△39,202
預け金の増減額 (△は増加)	△45,128	△22,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,199	△32,953
未払金の増減額 (△は減少)	112,990	△45,872
未払費用の増減額 (△は減少)	2,987	727
契約負債の増減額 (△は減少)	152,099	30,829
その他	△4,553	10,089
小計	457,819	214,008
利息及び配当金の受取額	7	483
利息の支払額	△1,022	△698
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290	△24,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,513	188,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,181	△1,612
出資金の回収による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	—	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,618	△17,446
株式の発行による収入	—	616,860
上場関連費用の支出	—	△8,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,618	591,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,723	778,167
現金及び現金同等物の期首残高	249,404	685,128
現金及び現金同等物の期末残高	685,128	1,463,296

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は越境ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

アジア	北米	その他	合計
595,237	338,816	172,174	1,106,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

アジア	北米	その他	合計
751,833	424,784	235,566	1,412,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	△1.72円	462.81円
1株当たり当期純利益	83.34円	121.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	107.21円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月29日付で普通株式1株につき普通株式15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年7月31日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主にA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式について、2024年8月1日開催の臨時取締役会決議により、2024年8月1日付で会社法第178条の規定に基づき、すべて消却しております。
4. 当社は、2025年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	163,387	245,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,387	245,706
期中平均株式数(株)	1,960,440	2,028,850
(うち普通株式(株))	(1,599,000)	(2,028,850)
(うちA種優先株式(株))	(187,500)	(—)
(うちB種優先株式(株))	(160,710)	(—)
(うちC種優先株式(株))	(13,230)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	263,079
(うち新株予約権(株))	(—)	(263,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 7,660個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 114,900株 第2回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 45,000株 第3回新株予約権 新株予約権の数 2,277個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 34,155株 第4回新株予約権 新株予約権の数 690個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 10,350株 第6回新株予約権 新株予約権の数 7,914個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 118,710株 第7回新株予約権 新株予約権の数 490個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 7,350株	—

(注) A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	251,782	1,114,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	255,154	170
(うち優先株式の払込額(千円))	(254,984)	(-)
(うち新株予約権(千円))	(170)	(170)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△3,372	1,114,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,960,440	2,407,440
(うち普通株式(株))	(1,599,000)	(2,407,440)
(うちA種優先株式(株))	(187,500)	(-)
(うちB種優先株式(株))	(160,710)	(-)
(うちC種優先株式(株))	(13,230)	(-)

(注) A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。